

令和元年度 決算説明資料

令和2年10月7日
スポーツ市民局

目 次

	頁
1 市役所代表電話交換及びおしえてダイヤルの運営体制等	1
2 活動分野別NPO法人数	3
3 NPO法人等への寄附促進事業	4
4 空家等対策の推進	5
5 客引き行為等対策の推進	7
6 政令指定都市における住宅対象侵入盗及び自動車盗のワースト順位 及び認知件数の推移	8
7 交通指導員の勤務条件	9
8 高齢者の運転免許自主返納の促進	9
9 区役所・支所のトイレ設置状況	10
10 区市民課・支所区民生活課における番号札の発行	11
11 区市民課・支所区民生活課における誤交付等	12
12 個人番号カードの交付状況等	14
13 政令指定都市における住民票の写し等のコンビニ交付の導入状況	15

1 市役所代表電話交換及びおしえてダイヤルの運営体制等

(1) 運営体制

区 分	代表電話交換	おしえてダイヤル
運営時間	8 : 3 0 ~ 1 7 : 3 0 (土日、祝日、年末年始除く)	8 : 0 0 ~ 2 1 : 0 0 (年中無休)
運営体制	2 人 ~ 4 人 (平均 2. 8 人)	2 人 ~ 5 人 (平均 4. 2 人)

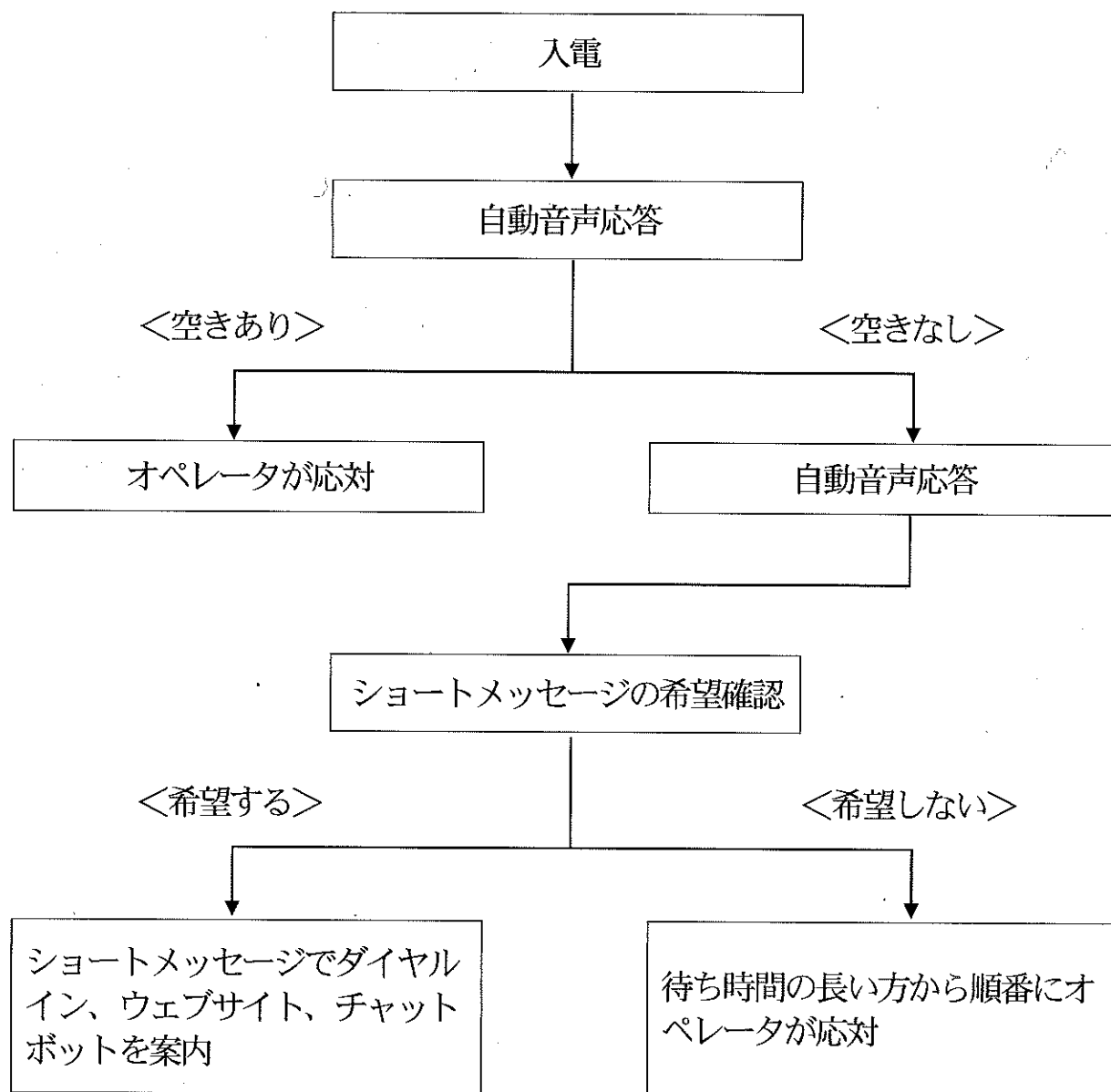
(2) 応答率

区 分	代表電話交換	おしえてダイヤル
応 答 数	6 7, 3 3 7 件	6 3, 2 2 3 件
入 電 数	1 1 9, 8 6 7 件	1 0 1, 3 1 6 件
応 答 率	5 6. 2 %	6 2. 4 %

(3) 検討した改善案

自動音声応答システムを活用し、ショートメッセージを使って、ダイヤルインの番号、課題解決につながるウェブサイト及びチャットボットなどを案内

(4) 自動音声応答フロー



2 活動分野別NPO法人数

主な活動分野	NPO法人数
保健・医療・福祉	365
社会教育	62
まちづくり	68
観光振興	2
農山漁村振興	2
学術・文化・芸術・スポーツ	102
環境保全	48
災害救援活動	5
地域安全活動	10
人権擁護・平和の推進	27
国際協力	42
男女共同参画社会の形成	13
子どもの健全育成	98
情報化社会の発展	10
科学技術の振興	7
経済活動の活性化	21
職業能力開発・雇用機会拡充	42
消費者の保護	11
NPOの援助	13
計	948

注 市内に主たる事務所を有するNPO法人

3 NPO法人等への寄附促進事業

(1) ぼらチャリ

区 分	内 容
実施年度	平成24～27年度
事業の趣旨	企業から協賛金を募り、市民の投票により、活動資金としてNPOに配分することを通じ、市民がNPOへの支援を体験するもの

(2) ファーストキフ

区 分	内 容
実施年度	平成28年度～
事業の趣旨	市民へNPOの活動をPRする場や、活動への支援を募集するイベントの開催を通じ、直接寄附を促すもの

(3) ファーストキフの来場者数の推移

平成30年度	令和元年度
約770人	約1,260人

4 空家等対策の推進

(1) 応急措置

ア 基準

特定空家等について、人の生命、身体又は財産に重大な損害を及ぼす等の危険な状態が切迫していると認めるとき

イ 実施状況

区 分	件 数
飛散落下等防止	5
立入侵入防止	2
通行上危険物の除去	1
計	8

(2) 不適切な管理状態が継続している特定空家等
ア 理由別件数

区 分	件 数
相続等による所有者特定が困難なもの	16
経済的理由によるもの	5
接道など立地的な支障によるもの	9
疾病など健康上の理由によるもの	9
その他	6
計	45

イ 該当判断年度別件数

区 分	件 数
平成26年度	12
平成27年度	0
平成28年度	4
平成29年度	6
平成30年度	12
令和元年度	11
計	45

5 客引き行為等対策の推進

(1) 指導等件数

区 分	平成30年度	令和元年度
口頭注意	135	436
指 導	6	130
勸 告	0	7
命 令	0	1
過 料	0	1
計	141	575

注1 平成30年度は、客引き行為等禁止区域指定後の平成30年10月からの件数

2 口頭注意は、指導の前段階として行う啓発を兼ねた行為

(2) 違反者の撮影等の定めを有する自治体

京都市、熊本市、新宿区、文京区、台東区

6 政令指定都市における住宅対象侵入盗及び自動車盗のワースト順位及び認知件数の推移

(1) 住宅対象侵入盗

区分	平成30年		令和元年	
	都市名	認知件数	都市名	認知件数
1位	名古屋	824	横浜	929
2位	横浜	746	名古屋	532
3位	福岡	568	福岡	430

(2) 自動車盗

区分	平成30年		令和元年	
	都市名	認知件数	都市名	認知件数
1位	大阪	482	大阪	277
2位	名古屋	348	名古屋	259
3位	堺	218	堺	186

7 交通指導員の勤務条件

区 分	内 容
勤務時間	・ 4週間を平均して1週間当たり25時間 ・ 原則午前7時から午後5時の間で勤務
業務内容	・ 学童の登下校時における交通指導 ・ 交通安全パトロール ・ 交通安全訓練及び教育活動 ・ 交通安全啓発活動
報 酬	年額973,200円
費用弁償	年額108,000円
社会保険	あり

8 高齢者の運転免許自主返納の促進

区 分	内 容
概 要	高齢者の交通事故抑止のため、運転免許を自主返納した高齢者に対し、代替の交通手段の一つである公共交通機関で活用することができるマナカチャージ券5,000円分を交付するとともに、交通手段に応じた注意喚起を図る
対 象 者	令和元年度中に70歳以上となる者で、平成31年4月1日以降、令和2年3月20日までに運転免許を自主返納した者
実 績	11,797件
他都市の状況	・ 自主返納をした65歳以上の者にギフトカード500円分を交付（京都市） ・ 自主返納をした75歳以上の者にタクシー券6,000円分を交付（堺市）

9 区役所・支所のトイレ設置状況

(1) 区役所

区 分	和 式	洋 式	計
千 種	14	10	24
東	19	13	32
北	23	20	43
西	6	30	36
中 村	11	14	25
中	8	34	42
昭 和	10	26	36
瑞 穂	24	25	49
熱 田	15	23	38
中 川	13	12	25
港	17	14	31
南	15	26	41
守 山	16	15	31
緑	15	17	32
名 東	12	25	37
天 白	21	11	32
計	239	315	554

(2) 支所

区 分	和 式	洋 式	計
楠	4	4	8
山 田	0	21	21
富 田	8	5	13
南 陽	3	5	8
志段味	7	5	12
徳 重	8	18	26
計	30	58	88

10 区市民課・支所区民生活課における番号札の発行

(1) 届出

区 分	区・支所
来庁時	千種区、東区、北区、楠支所、西区、山田支所、中村区、昭和区、瑞穂区、熱田区、中川区、港区、南陽支所、南区、守山区、志段味支所、緑区、徳重支所、名東区、天白区
受付時	中区、富田支所

(2) 証明

区 分	区・支所
来庁時	東区、楠支所、西区、中村区、昭和区、瑞穂区、熱田区、中川区、南陽支所、南区、守山区、志段味支所
受付時	千種区、北区、山田支所、中区、富田支所、港区、緑区、徳重支所、名東区、天白区

1.1 区市民課・支所区民生活課における誤交付等

(1) 推移

(単位：件)

区 分	誤 交 付	誤 送 付	紛 失	計
平成24年度	3	0	0	3
平成25年度	13	5	0	18
平成26年度	8	2	0	10
平成27年度	9	2	0	11
平成28年度	7	2	1	10
平成29年度	9	0	0	9
平成30年度	6	0	5	11
令和元年度	4	2	4	10

注 平成24年度は、平成25年3月の件数。

(2) 防止するための取組み

ア 区市民課・支所区民生活課

- ・ 証明書の作成担当者、点検担当者、交付担当者の明確化
- ・ 証明書の交付前における複数の職員による点検の徹底
- ・ 交付担当者と申請者による交付内容の確認の徹底
- ・ 送付する証明書の封入前における複数の職員による点検の徹底
- ・ 申請書等保管文書の所定の場所への速やかな保管の徹底

イ 住民課

- ・ 発生状況の实地確認及び再発防止に向けた区市民課等との協議
- ・ 課長会等における原因分析及び再発防止策の情報共有
- ・ 職員研修の実施
- ・ システムにおける警告メッセージの表示機能の追加

12 個人番号カードの交付状況等

(1) 令和元年度

(単位：枚)

区 分	想定交付数	交 付 数
全 国	5,000,000	3,750,103
本 市	89,589	48,191

注 本市の想定交付数は全国の想定交付数を人口比率に応じて按分

(2) 累計

区 分	交 付 数	交 付 率
全 国	20,317,079 枚	15.9 %
本 市	332,080	14.5

1 3 政令指定都市における住民票の写し等のコンビニ交付の導入状況

区 分	導入年月
福岡市	平成24年 8月
さいたま市	平成24年11月
大阪市	平成27年 1月
静岡市	平成28年 1月
神戸市	平成28年 1月
川崎市	平成28年 1月
相模原市	平成28年 1月
岡山市	平成28年 2月
熊本市	平成28年 3月
広島市	平成28年 3月
仙台市	平成28年 3月
浜松市	平成28年 7月
札幌市	平成28年12月
横浜市	平成29年 1月
千葉市	平成29年 1月
北九州市	平成29年 5月
堺市	平成29年12月
新潟市	平成30年 3月
京都市	平成31年 1月

